

令和元年度

財政健全化判断比率算出資料

美瑛町の健全化判断比率算定結果

総括表① 健全化判断比率の状況（令和元年度決算）

総括表② 連結実質赤字比率等の状況（令和元年度決算）

1 ①表 一般会計等に係る実質収支額

資金不足比率等に関する算定様式

総括表③ 実質公債費比率の状況（計算内訳表）

総括表④ 将来負担比率の状況（令和元年度決算）

【用語説明】

○標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額

○実質赤字比率

当該地方公共団体の一般会計等（普通会計）を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率

○連結実質赤字比率

当該地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率

○実質公債費比率

当該地方公共団体の一般会計等（普通会計）が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模※に対する比率

○将来負担比率

地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、地方公共団体の一般会計等（普通会計）が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模※に対する比率

※標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額

令和元年度美瑛町の健全化判断比率算定結果

1. 健全化判断 4 比率

区 分	比 率		令和元年度算定内容	早期健全 化 基 準	財政再生 基 準
	令和元年度	平成30年度			
(1) 実質赤字比率	赤字なし 【▲3.8%】	赤字なし 【▲2.9%】	普通会計の実質収支が230,521千円の黒字となったことから、実質赤字比率は算定されない。参考として算定した場合は、▲3.8%となる。	14.44%	20.0%
(2) 連結実質赤字 比 率	赤字なし 【▲19.6%】	赤字なし 【▲17.8%】	普通会計の実質収支に公営企業の資金不足・剰余額と特別会計の実質収支を加えた金額が、1,177,498千円の黒字となったことから連結実質赤字比率は算定されない。参考として算定した場合は、▲19.6%となる。	19.44%	30.0%
(3) 実 質 公 債 費 率 比	10.8%	10.3%	単年度の実質公債費比率は、H29年度10.5%、H30年度10.7%、R元年度11.2%となっている。今後の元金償還額の推移からも増加傾向にはあるが、地方債の借入に一部制限のかかる18%を上回る状況ではない。	25.0%	35.0%
(4) 将来負担比率	77.4% (56.9%)	79.2% (58.7%)	消防外壁修繕や大町1丁目3番線道路整備などの事業に基金を活用したことにより基金現在高は減少したが、大型事業の完了に伴い起債の抑制が図られたことにより地方債現在高が減少したこと、特別職の改選期により退職手当負担見込額が減少したことなどから、比率については減少している。 また、備荒資金組合超過納付金を実質的な基金として考慮した場合の比率は、56.9%となる。	350.0%	

2. 公営企業等会計の資金不足比率

会 計 区 分	資金不足比率		令和元年度算定内容	公 営 企 業 経 営 健 全 化 基 準
	令和元年度	平成30年度		
水 道 事 業	資金不足なし	資金不足なし	資金不足がないことから、比率は算定されない	20.0%
病 院 事 業			資金不足がないことから、比率は算定されない	
下 水 道 事 業			実質収支が黒字（資金不足なし）のため、比率は算定されない	
老人保健施設			実質収支が黒字（資金不足なし）のため、比率は算定されない	

総括表① 健全化判断比率の状況 (令和元年度決算)

Ver.01.00

(単位:%)

地方公共団体 コード	都道府県名	市区町村名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
014591	北海道	美瑛町	-	-	10.8	77.4

団体区分

5.町村

↑※必ず選択して下さい。

(単位:%)

標準財政規模 (千円)	うち臨時財政対策債 発行可能額	早期健全化基準	14.44	19.44	25.0	350.0
	6,010,442	176,381	財政再生基準	20.00	30.00	35.0

会 計 名		実質収支額	(分母比)
一 般 会 計 等	一般会計	229,461	3.8
	農業研修施設事業特別会計	0	
	水力発電事業特別会計	0	
	白金泉源事業特別会計	1,060	0.0
小 計	230,521	3.8	
標準財政規模	6,010,442	100.0	
実質赤字比率 (%)	-3.83	※	

会 計 名		実質収支額	(分母比)
公 営 企 業 に 係 る 特 別 会 計 以 外 の 会 計	老人保健施設事業特別会計	49	0.0

会 計 名		資金不足・剰余額	(分母比)
法 適 用 企 業	水道事業会計	821,159	13.7
	病院事業会計	119,206	2.0
法 非 適 用 企 業	公共下水道事業特別会計	6,563	0.1
合 計	1,177,498	19.6	
標準財政規模(再掲)	6,010,442	100.0	
連結実質赤字比率 (%)	-19.59	※	

※ 実質収支又は連結実質収支が黒字である場合、「実質赤字比率 (%)」又は「連結実質赤字比率 (%)」は負の値で表示されます。

1①表(純計) 一般会計等に係る実質収支額

Ver.01.00

団体名 **北海道美瑛町**

(単位:千円)

会計名	歳入総額 (1)	歳出総額 (2)	歳入歳出差引額(3) (1)-(2)	翌年度に繰り 越すべき財源(4) (5~9-10)	継続費 通次繰越額 (5)	繰越明許費 繰越額 (6)	事故繰越 繰越額 (7)	事業繰越額 (8)	支払繰延額 (9)	(5)~(9)に係る 未収入特定財源 (10)	実質収支額(11) (3)-(4)	
一般会計	11,467,235	11,230,281	236,954	7,493		7,493					229,461	
農業研修施設事業特別会計	19,767	19,767	0	0							0	
水力発電事業特別会計	32,358	32,358	0	0							0	
白金泉源事業特別会計	16,875	15,815	1,060	0							1,060	
			0	0							0	
			0	0							0	
			0	0							0	
			0	0							0	
			0	0							0	
			0	0							0	
			0	0							0	
			0	0							0	
			0	0							0	
			0	0							0	
			0	0							0	
			0	0							0	
合計	11,536,235	11,298,221	238,014	7,493	0	7,493	0	0	0	0	230,521	
												標準財政規模
												6,010,442
												実質赤字比率 (%)
												-3.83

※ 本表は、一般会計等の相互間の重複額を控除した純計による歳入及び歳出を基に実質赤字比率を算定するための様式です。

資金不足比率等に関する算定様式

															2①表 公営企業会計に係る資金不足額等										(14) 合計									
法適用企業																									946,928	→	→	→	→	→	15.8			
																									↓					(単位:千円)				
地方 公共 団体 コード	都道府 県名	市町村 名等	団体 区分	標準財政 規模 x	特別会計名	事業 区分	宅造 区分	法適	(1)				(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	資金不足 比率 (9)/(11) (%)	(12)	標準財 政 規模比 (8)/x (%)									
									a-b-c (-d)	流動負債 a	控除企業 債等 b	控除未 払金等 c	控除額 d	算入 地方債												e+f-g (-h)	流動 資産 e	貸倒引 当金 f	控除 財源 g	控除額 h	地方債 残高 (宅造)	長期 借入金 (宅造)	令3条1項 の額・ 令4条の額	解消可能 資金不足 額
014591	北海道	美瑛町	5	6,010,442	水道事業会計	水道	1	法適	29,227	81,130	51,903			850,386	850,386			-		▲ 821,159	0	821,159	-	221,968	221,968	-		13.7						
014591	北海道	美瑛町	5	6,010,442	病院事業会計	病院	1	法適	85,261	191,281	106,020			204,467	204,467			-		▲ 119,206	0	119,206	-	724,726	724,726	-	160,422	2.0						

															2①表 公営企業会計に係る資金不足額等										(単位:千円)				
法非適用企業																													
地方 公共 団体 コード	都道府 県名	市町村 名等	団体 区分	標準財政 規模 x	特別会計名	事業 区分	宅造 区分	非適	(1)	(2)	(3)							(3')	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	資金不足 比率 (9)/(11) (%)	標準財 政 規模比 (8)/x (%)	
									歳出額	算入 地方債	s-t1-t2-t3 -t4-t5+t'	歳入額 s	継続費 通 次繰越 額 t1	繰越明許 費繰越額 t2	事故繰越 繰越額 t3	事業 繰越額 t4	支払 繰延額 t5	未収入 特定 財源 t'	土地収入 見込額 (宅造)	地方債 残高 (宅造)	長期 借入金 (宅造)	令3条1項 の額・ 令4条の額							解消可能 資金不足 額
014591	北海道	美瑛町	5	6,010,442	公共下水道 事業特別会計	下水	1	非適	289,201		295,764	295,764									▲ 6,563	0	6,563	-	113,315	113,315	-		0.1

総括表③

実質公債費比率の状況(令和元年度決算)

	① 元利償還額(一般会計分で繰上償還除く)	② 積立不足額を考慮して算定額	③ 満期一括償還地方債元金償還金	④ 公営企業地方債に充てた繰入金	⑤ 一部事務組合地方債に充てた補助金・負担金	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	⑦ 一時借入金利息	小計A	⑧ 特定財源の額	⑨ 事業費補正により算入された公債費	⑩ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	⑪ 密度補正より算入された元利償還金	⑫ 総務大臣が定める額	小計B	合計 A-B
平成29年度	1,458,788	0	0	258,593	37,881	1,645	0	1,756,907	75,038	184,350	936,952	55,110	0	1,251,450	505,457
平成30年度	1,520,476	0	0	253,292	30,407	1,257	0	1,805,432	80,590	163,786	1,001,417	51,447	0	1,297,240	508,192
令和元年度	1,561,484	0	0	253,405	31,063	878	0	1,846,830	76,909	153,653	1,028,188	51,606	0	1,310,356	536,474

	⑫ 標準税収入額等	⑬ 普通交付税	⑭ 臨時財政対策債発行可能額	小計C	⑨ 事業費補正により算入された公債費	⑩ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	⑪ 密度補正より算入された元利償還金	⑫ 総務大臣が定める額	小計D	合計C-D
平成29年度	1,452,124	4,297,712	242,610	5,992,446	184,350	936,952	55,110	0	1,176,412	4,816,034
平成30年度	1,507,750	4,235,288	233,050	5,976,088	163,786	1,001,417	51,447	0	1,216,650	4,759,438
令和元年度	1,513,404	4,320,657	176,381	6,010,442	153,653	1,028,188	51,606	0	1,233,447	4,776,995

	合計A-B	合計C-D	(合計A-B)÷(合計C-D) 実質公債費比率(単年度)
平成29年度	505,457	4,816,034	10.49530
平成30年度	508,192	4,759,438	10.67756
令和元年度	536,474	4,776,995	11.23037

令和元年度
実質公債費比率
(3カ年平均)
10.8

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{小計A} - \text{小計B}}{\text{小計C} - \text{小計D}}$$

総括表④ 将来負担比率の状況（令和元年度決算）

Ver.01.00

団体名

北海道美瑛町

将来負担額

(単位:千円)

地方債の現在高	債務負担行為に基づく支出予定額	公営企業債等繰入見込額	組合負担等見込額	退職手当負担見込額	設立法人の負債額等負担見込額					連結実質赤字額	組合連結実質赤字額負担見込額
						地方道路公社	土地開発公社	地方独立行政法人	第三セクター等 (損失補償、信託、貸付)		
14,273,650	0	2,180,867	155,294	1,390,897	0	0	0	0	0	0	0

(分母比)

299 46 3 29

充当可能財源等

(単位:千円)

充当可能基金	充当可能特定歳入	基準財政需要額算入見込額	
		うち都市計画税	
2,877,644	419,453	5,643	11,004,671

(分母比)

60 9 0 230

<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr><td>将来負担額 A</td></tr> <tr><td>18,000,708</td></tr> </table>	将来負担額 A	18,000,708	—	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr><td>充当可能財源等 B</td></tr> <tr><td>14,301,768</td></tr> </table>	充当可能財源等 B	14,301,768	=	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr><td>A - B</td></tr> <tr><td>3,698,940</td></tr> </table>	A - B	3,698,940	77	=	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr><td>将来負担比率 (%)</td></tr> <tr><td>77.4</td></tr> </table>	将来負担比率 (%)	77.4
将来負担額 A															
18,000,708															
充当可能財源等 B															
14,301,768															
A - B															
3,698,940															
将来負担比率 (%)															
77.4															
<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr><td>標準財政規模 C</td></tr> <tr><td>6,010,442</td></tr> </table>	標準財政規模 C	6,010,442	—	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr><td>算入公債費等の額 D</td></tr> <tr><td>1,233,447</td></tr> </table>	算入公債費等の額 D	1,233,447	=	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr><td>C - D</td></tr> <tr><td>4,776,995</td></tr> </table>	C - D	4,776,995	100				
標準財政規模 C															
6,010,442															
算入公債費等の額 D															
1,233,447															
C - D															
4,776,995															